

40周年を迎える鹿児島空港への期待

株式会社日本政策投資銀行 南九州支店店長

大和 弘明 氏
やまと ひろあき



空港というのは、物や人が移動するための重要な通過点です。一番大事なことは、人や物の流れをどんどん創り出すことです。そして、通過点として増加する「人流」や「物流」に対応して、利便性が一層上がるようスピーディ感を持つて柔軟に姿を変えていくということでしょう。対象は常に変化していくものですから、前例にとらわれず、市場の動きに合わせて柔軟にやり方を変えていく。それが最も期待されている機能だと思います。

鹿児島には観光面や食の面をはじめとして、魅力のある資源がまだたくさんあります。

株式会社大韓航空 鹿児島支店店長

江頭 義浪 氏
えがしら よしなみ



もっと人や物の流れを創り出していく余力があると思います。空港はそれらの動きの妨げにならないよう、物流や交通の拠点として機能性を高めていくことが大切でしょう。

鹿児島空港は、鹿児島の空港であると同時に、「熊本県南部空港」であり、「宮崎県西部空港」でもあります。県内だけでなく、県外の周辺地域の住民の方々や物流、それに周辺地域を訪れる観光客の人たちにとっても利便性の高い空港です。それらの「人流」や「物流」の需要も吸収する形でインフラ機能を果たしていることが、これから空港に期待されていると思います。

貨物と物流が増えることももちろんですが、鹿児島は観光地です。例えば、海外からの観光客が鹿児島空港に到着して鹿児島を観光し、その後福岡でショッピングをして福岡から出国する。そのように、鹿児島だけではなく、他の地域の良いところと組み合わせて売り出していくことが大事になってくると思います。

鹿児島の特産品をもつとPRしていくことが必要です。鹿児島空港周辺にはお茶畑が広がっています。県外の人の中にはお茶が鹿児島の特産品ということを知らない方もおられます。鹿児島の特産品をもつとアピールすることで、物流が生まれ、安定的なものになってくるのではないか。

また、国際線の利用についても成田空港経由ではなく、ソウル線の仁川空港、上海線の上海空港としてとらえ、グローバルに広がってほしいのです。そうすることで鹿児島の「南のゲートウェイ」というものが確立されていくと考えます。

南国交通株式会社 代表取締役会長
渡邊 勝三 氏



交流人口を増やすことが鹿児島空港の今後の発展にもつながっています。新幹線であれ、バスであれ移動手段は違つても、まずは鹿児島にたくさんお越しいただき、そして鹿児島からもたくさん的人が各地に出で行く。交流人口の拡大は鹿児島空港の利用促進に間違いなく波及効果をもたらします。

それともう一つは、国際線の充実ですね。長年の鹿児島県政のスローガンである「南のゲートウェイ確立」も中身が充実してきたと思います。鹿児島からの国際線が拡大すると、人の交流だけでなく、鹿児島の安心・安全な農水産物・畜産物などの輸出に大きな期待がもてる地の利を鹿児島はもっています。朝採れた食材をその日の夕食の食卓に並べることが可能となる地の利を鹿児島はもっています。国内線はもちろんのこと、国際線の充実ということも今後のために大事だと思います。

九州新幹線が全線開業した現在、空の玄関口としてアジアの拠点都市と直接つながる鹿児島空港の重要性はますます高まっています。県では、路線の安定的運航や利用促進を図るため、さまざまな取り組みを行っています。

『国際線の利用促進』

『離島航空路線の割引制度』

○ 団体ツアーア助成制度

鹿児島空港発着の国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線）などをを利用して研修・視察や修学旅行のために海外渡航ですが、それでは非常にうつたないです。特に鹿児島空港の立地条件でいえば、南九州の3県にまたがるような位置にあります。しかも近くを九州縦貫道が通っています。鹿児島空港は飛行機を利用する人だけではなくて、空港を目的地に人が集まるような形に持っていくことが理想だと思います。搭乗客ではない方も空港に行けば楽しいと思わせるようにしていくべきだと思います。

る割引制度です。

新たな海外ビジネス展開などを目的に、国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線）などを利用して渡航先で開催される展示会や商談会などに参加する方を対象に、1人当たり1万円を助成する制度です。

『鹿児島空港新時代活性化調査事業』

鹿児島空港を巡るさまざまな現状分析を行うとともに、空港機能の高度化や空港の活性化に向けた今後の方向性や必要な取り組みを調査・検討することとしています。

現在、離島の市町村が発行する「鹿児島離島航空割引カード」を所有する離島の居住者を対象に、航空運賃の割引が実施されています。これは、鹿児島県の管理空港における離島便を対象とした着陸料の軽減措置が拡充されたことを受けて、航空会社がその還元策として実施している割引制度です。

空港・路線の利用促進のための県の取り組み